

平成 30 年 度

丹波市下水道事業会計予算

議案第16号

平成30年度丹波市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度丹波市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	20,010 件
(2) 年間総処理水量	6,968,580 m ³
(3) 一日平均処理水量	19,092 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設工事 55,300 千円
	管渠改良工事 48,220 千円
	処理場建設改良工事 324,856 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,520,500 千円
第1項 営業収益	1,230,998 千円
第2項 営業外収益	2,289,502 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,497,000 千円
第1項 営業費用	2,889,669 千円
第2項 営業外費用	600,958 千円
第3項 特別損失	2,373 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 693,000 千円は、引継金 13,091 千円、過年度分損益勘定留保資金 674,401 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,508 千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	2,016,000 千円
第1項 企業債	1,048,100 千円
第2項 他会計補助金	808,750 千円
第3項 補助金	140,000 千円
第4項 分担金及び負担金	19,150 千円

支出

第1款 資本的支出	2,709,000 千円
第1項 建設改良費	428,376 千円
第2項 固定資産購入費	36,991 千円
第3項 企業債償還金	2,243,633 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,048,100 千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内とし、借入先融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。
計	1,048,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(2) 建設改良費と固定資産購入費の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 126,571千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,769,268千円である。

平成30年2月20日提出

丹波市長 谷口 進一

平成 30 年度

丹波市下水道事業会計

予算に関する説明書

平成30年度丹波市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,520,500			
1 営業収益		1,230,998			
	1 下水道使用料	1,220,200	下水道使用料	1,220,200	下水道使用料 1,220,200
	2 他会計負担金	10,454	雨水処理負担金	10,454	雨水処理負担金 10,454
	3 その他営業収益	344	手数料	344	督促手数料 4 指定工事店指定証等交付手数料 340
2 営業外収益		2,289,502			
	1 受取利息及び配当金	3,190	預金利息	3,190	預金利息 3,190
	2 他会計補助金	960,518	他会計補助金	960,518	他会計補助金 960,518
	3 長期前受金戻入	1,325,475	国庫補助金長期前受金戻入	491,666	国庫補助金長期前受金戻入 491,666
			県費補助金長期前受金戻入	148,510	県費補助金長期前受金戻入 148,510
			他会計補助金長期前受金戻入	122,291	他会計補助金長期前受金戻入 122,291
			受益者負担金長期前受金戻入	109,837	受益者負担金長期前受金戻入 109,837
			受贈財産評価額長期前受金戻入	1,460	受贈財産評価額長期前受金戻入 1,460
			工事負担金長期前受金戻入	14	工事負担金長期前受金戻入 14
			その他長期前受金戻入	451,697	その他長期前受金戻入 451,697
	4 雑収益	319	受取保険金	4	受取保険金 4
			その他雑収益	315	その他雑収益 315

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,497,000			
1 営業費用		2,889,669			
	1 管渠費	117,845	備用品費	1,438	消耗品 1,438
			光熱水費	2,441	電気料金 2,441
			通信運搬費	258	電波利用料 258
			委託料	34,207	施設管理委託料 26,839 調査委託料 7,368
			手数料	1,733	無線局免許申請手数料 133 その他手数料 1,600
			賃借料	513	借地料 90 その他賃借料 423
			修繕費	28,340	構築物修繕費 13,840 機械及び装置修繕費 14,500
			路面復旧費	10,500	路面復旧費 10,500
			動力費	33,846	動力費 33,846
			材料費	4,252	材料費 4,252
			保険料	317	公有物件災害共済分担金 317

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	2 処理場費	554,449	備消品費	5,681	庁用備品 350 消耗品 5,331
			燃料費	324	燃料費 324
			光熱水費	4,058	電気料金 2,052 ガス料金 38 上下水道料金 1,968
			通信運搬費	456	電信電話料金 410 電波利用料 46
			委託料	307,995	設備保守点検委託料 11,236 施設管理委託料 180,913 汚泥処分委託料 98,709 その他委託料 17,137
			手数料	9,855	合併浄化槽法定検査手数料 476 ごみ持込手数料 558 無線局免許申請手数料 33 水質検査手数料 122 その他手数料 8,666
			修繕費	39,500	建物修繕費 1,500 機械及び装置修繕費 38,000
			動力費	156,844	動力費 156,844
			薬品費	21,646	薬品費 21,646
			材料費	4,615	材料費 4,615
			保険料	3,475	公有物件災害共済分担金 3,475

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
	3 総係費	166,890	給料	44,785	給料 44,785		
			手当	19,697	扶養手当	1,554	扶養手当 1,554
					住居手当	324	住居手当 324
					通勤手当	1,305	通勤手当 1,305
					特殊勤務手当	410	特殊勤務手当 410
					時間外勤務手当	3,400	時間外勤務手当 3,400
					管理職手当	540	管理職手当 540
					期末手当	7,107	期末手当 7,107
					勤勉手当	4,557	勤勉手当 4,557
					児童手当	500	児童手当 500
			賞与引当金繰入額	5,543	賞与引当金繰入額 5,543		
			報酬	2,495	報酬 2,495		
			法定福利費	18,897	共済組合負担金	11,029	共済組合負担金 11,029
					公務災害補償基金負担金	131	公務災害補償基金負担金 131
					互助会負担金	132	互助会負担金 132
退職手当組合負担金	6,476	退職手当組合負担金 6,476					
社会保険料	1,053	社会保険料 1,053					
雇用保険料	56	雇用保険料 56					
非常勤公務災害補償基金負担金	20	非常勤公務災害補償基金負担金 20					
法定福利費引当金繰入額	2,086	法定福利費引当金繰入額 2,086					
旅費	355	費用弁償	280	費用弁償 280			
		普通旅費	75	普通旅費 75			
備用品費	807	庁用備品	30	庁用備品 30			
		消耗品	777	消耗品 777			
被服費	69	被服費 69					
燃料費	1,495	燃料費 1,495					

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			印刷製本費	100	その他印刷製本費 100
			通信運搬費	260	郵便料金 260
			委託料	54,242	事務機器類保守委託料 1,641 管路台帳更新委託料 6,600 下水道使用料等徴収業務委託料 44,000 その他委託料 2,001
			手数料	298	口座振替手数料 10 車検代行手数料 104 公用車法定点検料 184
			賃借料	911	通行料及び駐車料 111 複写機使用料 320 その他賃借料 480
			修繕費	2,027	車両運搬具修繕費 2,027
			保険料	372	自賠責保険料 129 任意保険料 243
			負担金	429	日本下水道協会負担金 189 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 県土地改良事業団体連合会賦課金 80 各種研修負担金 150
			公課費	222	自動車重量税 222
			補助交付金	7,000	公共ます設置事業補助金 7,000
			貸倒引当金繰入額	4,800	貸倒引当金繰入額 4,800
	4 減価償却費	2,033,285	有形固定資産減価償却費	2,033,285	有形固定資産減価償却費 2,033,285
	5 資産減耗費	17,200	固定資産除却費	17,200	固定資産除却費 17,200

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		600,958			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	539,734	企業債利息	529,640	財務省財政融資 368,765 地方公共団体金融機構 160,875
			資本費平準化債利息	7,562	地方公共団体金融機構 3,824 市中銀行等 3,738
			一時借入金利息	2,472	一時借入金利息 2,472
			その他企業債利息	60	その他企業債利息 60
			2 消費税及び地方消費税	61,220	消費税及び地方消費税 61,220
	3 雑支出	4	その他雑支出 4	その他雑支出 4	
3 特別損失		2,373			
	1 過年度損益修正損	2,373	過年度損益修正損	2,373	過年度損益修正損 2,373
4 予備費		4,000			
	1 予備費	4,000	予備費	4,000	予備費 4,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		2,016,000			
1 企業債		1,048,100			
	1 建設改良債	168,300	建設改良債	168,300	地方公共団体金融機構 168,300
	2 資本費平準化債	879,800	資本費平準化債	879,800	地方公共団体金融機構 879,800
2 他会計補助金		808,750			
	1 他会計補助金	808,750	他会計補助金	808,750	他会計補助金 808,750
3 補助金		140,000			
	1 国庫県費補助金	140,000	国庫補助金	135,000	国庫補助金 135,000
			県費補助金	5,000	県費補助金 5,000
4 分担金及び負担金		19,150			
	1 分担金	12,290	加入者分担金	1,680	加入者分担金 1,680
			受益者分担金	10,610	受益者分担金 10,610
	2 負担金	6,860	受益者負担金	3,360	受益者負担金 3,360
			工事負担金	3,500	工事負担金 3,500

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		2,709,000			
1 建設改良費		428,376			
	1 管渠建設費	55,300	工事請負費	55,300	工事請負費 55,300
	2 管渠改良費	48,220	工事請負費	48,220	工事請負費 48,220
	3 処理場建設改良費	324,856	給料	14,735	給料 14,735
			手当	11,205	扶養手当 1,398 住居手当 324 通勤手当 447 時間外勤務手当 1,789 期末手当 3,728 勤勉手当 2,379 児童手当 1,140
			法定福利費	7,604	共済組合負担金 5,084 公務災害補償基金負担金 46 互助会負担金 61 退職手当組合負担金 2,413
			備用品費	405	消耗品 405
			燃料費	163	燃料費 163
			委託料	170,000	設計監理委託料 168,000 調査委託料 2,000
			手数料	32	車検代行手数料 21 公用車法定点検料 11

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			賃借料	489	通行料及び駐車料 24 その他賃借料 465
			修繕費	135	車両運搬具修繕費 135
			工事請負費	120,000	工事請負費 120,000
			保険料	55	自賠責保険料 26 任意保険料 29
			負担金	24	各種研修負担金 24
			公課費	9	自動車重量税 9
2 固定資産購入費		36,991			
	1 有形固定資産購入費	36,991	機械及び装置	36,731	機械及び装置 36,731
			工具・器具及び備品	260	工具・器具及び備品 260
3 企業債償還金		2,243,633			
	1 建設企業債元金償還金	2,165,621	建設企業債元金償還金	2,162,093	建設企業債元金償還金 2,162,093
			その他企業債元金償還金	3,528	その他企業債元金償還金 3,528
	2 資本費平準化債元金償還金	78,012	資本費平準化債元金償還金	78,012	資本費平準化債元金償還金 78,012

平成 30 年度 丹波市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	47,388,126
減価償却費	2,033,285,000
固定資産除却費	17,200,000
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金増加額	1,609,850
法定福利費引当金増加額	581,620
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金増加額	112,000
長期前受金戻入額	△ 1,325,461,000
受取利息及び配当金	△ 3,190,000
支払利息及び企業債取扱諸費	539,734,000
営業及び営業外未収金減少額	4,245,990
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	11,629,688
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	<u>1,327,135,274</u>
受取利息及び配当金	3,190,000
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 539,734,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>790,591,274</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 482,640,196
国県補助金による収入	140,000,000
他会計補助金による収入	808,750,000
他会計負担金による収入	0
受益者負担金による収入	19,150,000
固定資産売却による収入	0
投資有価証券の減少額	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	346,967
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 102,118,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>383,488,011</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,048,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,240,105,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 3,528,000
リース債務の支払	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
一般会計繰入金による収入	0
一般会計繰出金による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金返済による支出	0
その他出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,195,533,000</u>
資金減少額	△ 21,453,715
資金期首残高	<u>2,591,791,448</u>
資金期末残高	2,570,337,733

平成29年度丹波市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1	営業収益	円	円	円
	(1) 下水道使用料	1,127,777,776		
	(2) 他会計負担金	11,856,000		
	(4) その他営業収益	1,474,000	1,141,107,776	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	91,426,303		
	(2) 処理場費	472,106,635		
	(4) 総係費	163,522,115		
	(5) 減価償却費	2,211,232,184		
	(6) 資産減耗費	10,028,991		
	(7) その他営業費用	286,112	2,948,602,340	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			△ 1,807,494,564
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,434,000		
	(2) 他会計補助金	1,330,653,000		
	(4) 長期前受金戻入	1,281,629,170		
	(5) 雑収益	607,495	2,615,323,665	
		<hr/>		

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	583,141,000		
(3) 雑 支 出	1,996,898	585,137,898	2,030,185,767
経 常 利 益			222,691,203
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	45,500		
(2) 過年度損益修正益	6,866		
(3) その他特別利益	522,241	574,607	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	1,237,965		
(2) その他特別損失	0	1,237,965	△ 663,358
当 年 度 純 利 益			222,027,845
前 年 度 繰 越 欠 損 金			192,547,469
当年度未処分利益剰余金			29,480,376

平成29年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		2,311,471,383		
ロ	建物	2,160,606,865			
	減価償却累計額	<u>△ 308,140,288</u>	1,852,466,577		
ハ	構築物	46,035,196,649			
	減価償却累計額	<u>△ 3,862,867,758</u>	42,172,328,891		
ニ	機械及び装置	7,801,455,139			
	減価償却累計額	<u>△ 3,331,573,897</u>	4,469,881,242		
ホ	車両運搬具	8,362,314			
	減価償却累計額	<u>△ 3,743,073</u>	4,619,241		
ヘ	工具、器具及び備品	903,374			
	減価償却累計額	<u>△ 33,046</u>	870,328		
ト	建設仮勘定		<u>12,640,214</u>		
	有形固定資産合計			50,824,277,876	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		407		
ロ	その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			407	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		<u>0</u>		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				50,824,278,283
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			2,591,791,448	
(2)	未収金		323,235,797		
	貸倒引当金		<u>△ 4,688,000</u>	318,547,797	
(3)	貯蔵品			0	
(4)	前払金			0	
(5)	その他流動資産			<u>100,000</u>	
	流動資産合計				<u>2,910,439,245</u>
	資 産 合 計				<u><u>53,734,717,528</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 24,758,109,739

ロ その他の企業債 22,407,353

企業債合計

24,780,517,092

(2) 引当金

固定負債合計

0

24,780,517,092

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,240,101,838

ロ その他の企業債 3,526,647

企業債合計

2,243,628,485

(2) 未払金

330,352,652

(3) 引当金

イ 賞与引当金 6,925,600

ロ 法定福利費引当金 2,789,682

引当金合計

9,715,282

(4) 預り金

253,766

流動負債合計

2,583,950,185

5 繰延収益

長期前受金

25,340,569,300

収益化累計額

△ 3,838,498,119

繰延収益合計

21,502,071,181

負債合計

48,866,538,458

		資 本 の 部	
6	資 本 金		4, 838, 497, 104
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	201, 590	
	ロ 国 県 補 助 金	0	
	ハ 工 事 負 担 金	0	
	ニ その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計	<u>201, 590</u>	201, 590
	(2) 利益剰余金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	29, 480, 376	
	利益剰余金合計	<u>29, 480, 376</u>	29, 480, 376
	剰 余 金 合 計		<u>29, 681, 966</u>
	資 本 合 計		<u>4, 868, 179, 070</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>53, 734, 717, 528</u></u>

平成30年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		2,311,471,383		
ロ	建物	2,160,606,865			
	減価償却累計額	<u>△ 374,231,288</u>	1,786,375,577		
ハ	構築物	46,141,063,519			
	減価償却累計額	<u>△ 5,128,211,758</u>	41,012,851,761		
ニ	機械及び装置	8,123,653,046			
	減価償却累計額	<u>△ 4,032,272,897</u>	4,091,380,149		
ホ	車両運搬具	8,362,314			
	減価償却累計額	<u>△ 4,817,073</u>	3,545,241		
ヘ	工具、器具及び備品	1,067,115			
	減価償却累計額	<u>△ 33,046</u>	1,034,069		
ト	建設仮勘定		<u>2,702,400</u>		
	有形固定資産合計			49,209,360,580	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		407		
ロ	その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			407	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		<u>0</u>		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				49,209,360,987
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			2,570,337,733	
(2)	未収金		318,642,840		
	貸倒引当金		<u>△ 4,800,000</u>	313,842,840	
(3)	貯蔵品			0	
(4)	前払金			0	
(5)	その他流動資産			<u>100,000</u>	
	流動資産合計				2,884,280,573
	資 産 合 計				<u>52,093,641,560</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

23,468,105,176

ロ その他の企業債

18,870,928

企業債合計

23,486,976,104

(2) 引当金

イ 修繕引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

23,486,976,104

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,338,101,401

ロ その他の企業債

3,535,072

企業債合計

2,341,636,473

(2) 未払金

239,863,580

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,535,450

ロ 法定福利費引当金

3,371,302

引当金合計

11,906,752

(4) 預り金

253,766

流動負債合計

2,593,660,571

5 繰延収益

長期前受金

26,261,396,808

収益化累計額

△ 5,163,959,119

繰延収益合計

21,097,437,689

負債合計

47,178,074,364

		資 本 の 部	
6	資 本 金		<u>4,838,497,104</u>
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	201,590	
	ロ 国 県 補 助 金	0	
	ハ 工 事 負 担 金	0	
	ニ その他資本剰余金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		201,590
	(2) 利益剰余金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>76,868,502</u>	
	利益剰余金合計		<u>76,868,502</u>
	剰 余 金 合 計		77,070,092
	資 本 合 計		<u>4,915,567,196</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>52,093,641,560</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～5年
構築物	15～60年	工具、器具及び備品	3～15年
機械及び装置	8～20年		

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,090,780千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
コミュニティ・プラント事業	し尿・生活雑排水等の処理（環境省所管事業により設置されたもの）

報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プ ラント事業	合計
営業収益	235,332	549,816	315,001	40,464	1,140,613
営業費用	665,840	1,152,247	903,189	118,072	2,839,348
営業損益	△430,508	△602,431	△588,188	△77,608	△1,698,735
経常損益	△7,048	72,133	△10,820	△4,680	49,585
セグメント資産	10,995,258	20,516,504	18,426,555	2,155,325	52,093,642
セグメント負債	9,377,561	19,277,624	17,864,953	657,936	47,178,074
その他項目					
他会計繰入金	279,461	367,631	274,394	49,486	970,972
減価償却費	495,274	775,582	699,383	63,046	2,033,285
受取利息	516	1,042	1,196	436	3,190
支払利息	106,863	212,938	219,834	99	539,734
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	305	847	991	54	2,197
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	352,354	357,708	114,991	21,769	846,822

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区分	人数	給 与 費					法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	地 域	通 勤	期 末			
本年度	17人	476					476	476	
前年度	15人	315					315	315	
比 較	2人	161					161	161	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益職員	13人	2,019	44,785	25,240	72,044	20,983	93,027	
	資本職員	4人		14,735	11,205	25,940	7,604	33,544	
	計	17人	2,019	59,520	36,445	97,984	28,587	126,571	
前 年 度	損益職員	13人	3,914	42,445	25,989	72,348	22,000	94,348	
	資本職員	4人		14,939	10,198	25,137	7,586	32,723	
	計	17人	3,914	57,384	36,187	97,485	29,586	127,071	
比 較	損益職員	人	△ 1,895	2,340	△ 749	△ 304	△ 1,017	△ 1,321	
	資本職員	人		△ 204	1,007	803	18	821	
	計	人	△ 1,895	2,136	258	499	△ 999	△ 500	

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 特 勤	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度			2,952	1,752	14,081	9,233	540	410	648	5,189					1,640
前 年 度			3,398	1,452	13,842	9,519	532	580	324	4,930					1,610	
比 較			△ 446	300	239	△ 286	8	△ 170	324	259					30	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明		
給 料	2,136	給与改定に伴う増減分	87	給与改定の状況 前年度 本年度	給与の改定率 給与改定実施時期 給与の改定率 給与改定実施時期	0.14 H29.4.1
		昇給等に伴う増加分	215	平均昇給率 特別昇給等の状況 前年度 本年度	1.57 % (昇給期間の短縮月数) 月 月	(職員数) 人 人
		その他の増減分	1,834	職員数の異動状況 本年度 前年度 増 減	(現に在職する職員数) 16 人 15 人 1 人	
職員手当	258	制度改正に伴う増減分	809	勤勉手当の増額 扶養手当の増額	515 294	
		その他の増減分	△ 551	職員の異動他		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	322,828	269,936
	平均給与月額(円)	360,101	292,303
	平均年齢(歳)	41.27	53.40
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,859	335,650
	平均給与月額(円)	340,606	364,400
	平均年齢(歳)	41.00	51.03

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	年 齢	技 能 労 務 職
高 校 卒	151,500	18歳	149,200
大 学 卒	179,200	22歳	173,100

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	1級			1級		
	2級	2	18.2	2級	3(2)	100.0(100.0)
	3級	1	9.1			
	4級	7	63.6			
	5級					
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11	100.0	計	3(2)	100.0(100.0)
平成29年4月1日現在	1級	2	18.2	1級		
	2級	1	9.1	2級	4	100.0
	3級	2	18.2			
	4級	5	45.4			
	5級					
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11	100.0	計	4	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主査	主幹、係長	副課長	次長 課長 委員会等の事務局の長	理事 技監 部長 会計管理者 消防長 議会事務局長
区 分	1 級			2 級			
技能労務職	用務員 校務員 給食調理員			自動車運転員 機械員、機関員 環境整備員			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	3
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	81.25	60.00		
前年度	職 員 数 (A) (人)	15	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	3
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	75.00		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (上限3%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (上限3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.69	0.07	0.62
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	75.00	43.75	31.25
代表的な特殊勤務手当の名称 : 下水管渠内作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具の距離区分

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	そ の 他	企 業 債	自 己 財 源
下水汚泥収集運 搬及びリサイク ル処分業務	千円 178,700	平成 29 年度 まで	千円 59,445	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	千円 119,255	—	—	—	—	千円 119,255